

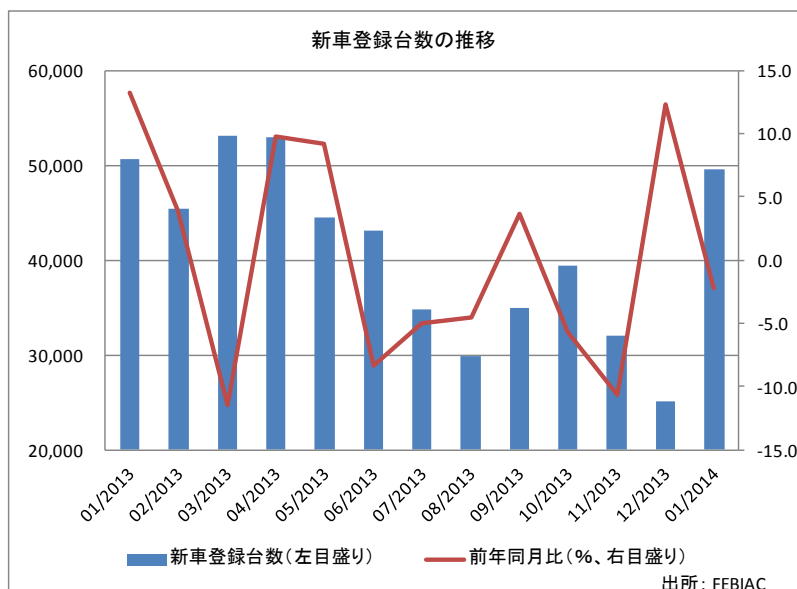
1. ベルギーの経済動向

(1) 2013 年 12 月の倒産は 1,022 件

連邦経済省は 2013 年 12 月の倒産件数は 1,022 件だったと発表した。倒産による雇用の喪失は 2,416 件であった。同年下半期では倒産件数は 5,826 件となり、前年同期比で 10.6%増加した。部門別では建設部門（前年同期比 17.3%増）、飲食宿泊業（同 13.5%増）での増加が目立った。地域別では、フランダース地域で 9.1%、ワロン地域で 19.5%、ブリュッセル首都圏地域で 3.9%の増加となった。（2 月 4 日）

(2) 1 月の新車登録台数：前年同月比 2.17%減

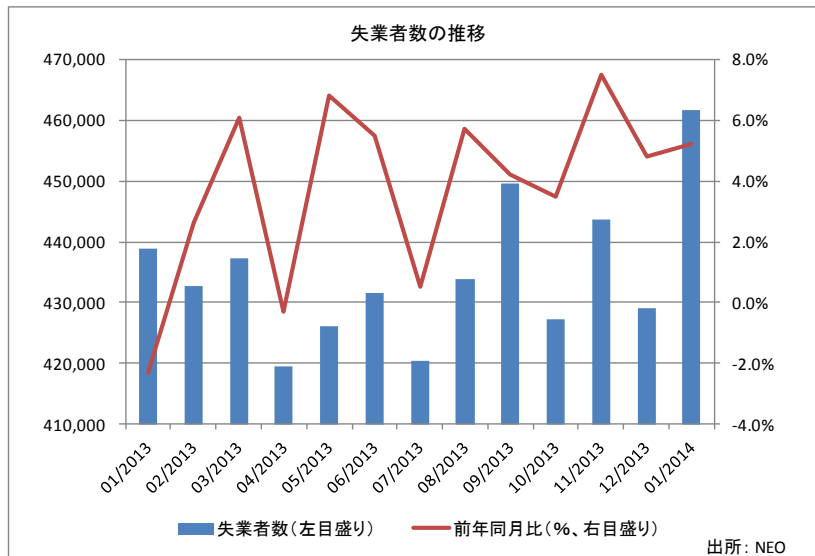
ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014 年 1 月の乗用車の新車登録台数が 4 万 9,584 台（前年同月比 2.17%減）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが 9.44%と最も高く、プジョー（シェア：8.10%）、ルノー（同 7.66%）が続いた。（2 月 4 日）



(3) 1 月の失業手当受給者数：前年同月比 5.2%増

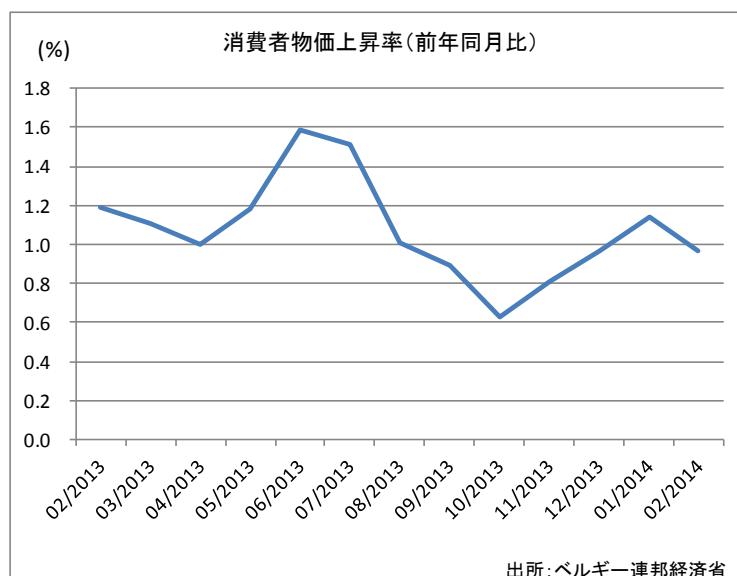
国立雇用局（NEO）は、2014 年 1 月の失業手当受給者数が 46 万 1,785 人（前年同月比 5.2%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が 20 万 3,306 人（同 2.2%

増)、フランダース地域が 17 万 9,213 人(同 10.1%増)、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 9,266 人(同 2.7%増)だった。(2 月 21 日)



(4) 2 月の消費者物価指数：前年同月比 0.97%上昇

連邦経済省は、2014 年 2 月の消費者物価指数が前年同月比で 0.97%上昇したと発表した。一方、一部指標の取得手続きの遅れが原因で発表が遅れていた 1 月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比で 1.14%だった(2 月 11 日)。2013 年 10 月(0.63%)から続いた上昇傾向が 1 月で一段落し、2 月の上昇率は昨年 12 月と同水準に下がった。(2 月 27 日)



2. ベルギーの産業動向

(1) バルサンランベールが3月に操業再開

高級クリスタルガラスのメーカー、バルサンランベールが3月から操業再開すると報じられた。同社は2013年10月に倒産、コンゴで鑄造所を経営していた実業家が同社の経営を引き継ぐ。同氏はまずは20人規模で操業を再開し、経営再建が可能か半年から一年間かけて判断すると述べた。(2月5日)

(2) ビール醸造者団体が国内向けのキャンペーンを開始

ベルギー国内における国産ビールの売り上げの減少を受けて、ビール会社がベルギービール醸造業者連盟(Fédération de Brasseurs Belge)の支援を受けて販売促進キャンペーンを開始した。同連盟に参加する国内の75社が、テレビCM、SNSなどを利用し、海外からのベルギービールを賞賛する声を公開し、国内におけるイメージ改善を図る。(2月8日)

(3) 携帯電話会社が中継アンテナへの課税継続に強く反対

ワロン地域政府は携帯電話の中継アンテナへの課税を2015年以降も継続したい意向だ。2014年には中継アンテナへの課税によりワロン地域政府と州(province)、自治体(commune)にそれぞれ2,400万ユーロの収入となる。これに対し、第4世代移动通信(4G)システム展開のための周波数帯域の利用費やインフラへの投資がかさむ携帯電話会社は強く反対。最新鋭の通信網の整備は企業誘致の利点ともなるとして政府をけん制した。(2月14日)

(4) 二頭のパンダがモンス近郊の動物園に到着

モンス近郊の動物園、Pairi Daizaに中国から2頭のパンダが到着した。パンダは2月23日の午前中に専用機でブリュッセル国際空港に到着。式典にはディルポ首相、デクレム防衛相、デクロー副首相、駐白中国大使が臨席した。Pairi Daizaは入場者数でベルギートップの動物園。パンダは同園内の専用の区画で3週間の検疫期間を過ごし、4月5日から一般公開される予定。パンダの貸与期間は通常10年だが、今回の2頭は15年間貸与される。(2月23日)

(5) レンデルス外相がイラン訪問

連邦外務省のレンデルス外相がイランの首都テヘランを訪問し、ロハニ大統領やザリフ外相と会談した。レンデルス外相はテヘランでの会見で、イランとの信頼回復には、同

国の核開発計画に関する最終的な協定を締結する必要があると協調した。一方、ベルギーの産業界はイランに対する経済制裁の解除を見越してすでに活動を開始している。ワロン地域の貿易投資促進機関、AWEX は昨年 11 月の段階で、リエージュで同国の代表団との会合を行った。また、今年 4 月にはブリュッセル商工会議所 (Beci) がイランに経済ミッションを派遣する予定で、運輸、水、製薬部門などから 30 社がすでに参加表明している。(2月24日)

(6) 建材大手、サンゴバンがガラス工場を閉鎖

フランスの建材大手、サンゴバンはシャルルロワとナミュールの間にある、オヴレ (Auvélais) のガラス工場を閉鎖する。同工場は建設用と自動車用のガラスを生産しているが、ここ数年の経済の冷え込みにより需要が低下、採算が悪化していた。サンゴバンは同社傘下の企業を含めて同地域に複数の生産拠点を有するが、2011 年以來、操業停止や工場閉鎖が続いている。同工場の雇用人員は上流工程も含めて約 300 名。(2月25日)

3. EUの動向

(1) 欧州議会、温暖化・エネルギー政策に関する3つの目標値を採択-欧州委提案より高い目標を求める-

欧州議会は本会合で、2030年までの温暖化対策・エネルギー政策の枠組み策定に向けて、温室効果ガス（GHG）の削減、再生可能エネルギー比率の引き上げ、エネルギー効率化への取り組みの3つの目標値を採択した。これらの目標は欧州委員会が1月22日に発表した提案に比べ、より野心的で拘束力のある目標値となっている。（2月5日）

(2) 欧州中銀、政策金利を3ヵ月連続で0.25%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催した政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を3ヵ月連続で過去最低水準の0.25%に据え置いた。（2月6日）

(3) 日本産食品の輸入規制を見直しへ、東京と神奈川は解除に

EUの食品連鎖・動物衛生常設委員会は日本産輸入食品で放射線検査分析報告書の必要な品目と地域を見直すことで合意した。福島県の食品と飼料は引き続き検査が義務付けられるが、東京都と神奈川県は解除され、群馬、茨城、栃木、宮城、埼玉、岩手、千葉7県の措置も緩和される。また、福島県以外の茶と牛肉については放射性物質検査証明書が不要となる。一方、秋田、山形、長野の3県には新たな措置が取られる。改正規則案は4月1日から発効する見通し。（2月20日）

(4) 1月のユーロ圏CPI上昇率は0.8%と横ばい-EUは0.9%へ0.1ポイント低下-

1月のユーロ圏18カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は0.8%で、前月と横ばいだった。EU28カ国は0.9%と前月より0.1ポイント低下した。（2月24日）

(5) 経済の回復基調は安定的に-欧州委が冬季経済予測を発表-

欧州委員会は冬季経済予測を発表し、EUの2014年の実質GDP成長率を1.5%、2015年を2.0%と、2013年11月の秋季経済予測からそれぞれ0.1ポイント上方修正した。また、ユーロ圏の実質GDP成長率についても、2014年、2015年ともに0.1ポイント上方修正し、欧州経済の回復基調は安定化するとの見方を示している。（2月25日）

(6) EU28 カ国の 1 月の失業率、4 カ月連続の 10.8%

EU 統計局（ユーロスタット）は EU28 カ国の 1 月の失業率（季節調整済み）を前月と同率で 4 カ月連続の 10.8%と発表した。ユーロ圏 18 カ国でも前月と同率の 12.0%とした。また、1 月の若年層（25 歳未満）の失業者数をみると、EU28 カ国全体では前月から約 1 万人の増加となる 556 万人で、ユーロ圏 18 カ国も前月から約 1 万人増の 354 万人だった。（2 月 28 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。